(8) Contact point for the notice : Tetsushirou Watanabe, Facilities Section, Finance Division, Nagoya Legal Affairs Bureau, 2—2—1 Sannomaru, Naka-ku, Nagoya-shi Aichi-ken 460—8513 Japan. TEL 052—952—8111 ext. 1000

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
平成22年１月４日
支出負担行為担当官
入国者収容所東日本入国管理センター
所長　志々岐　剛

◎調達機関番号　013　◎所在地番号　08

○第１号

1　調達内容
(1) 品目分類番号　26
(2) 購入等件名　牛久法務総合庁舎で使用する電気　予定使用電力量　2,268,000kWh
(3) 調達件名の特質等　購入物品の性能等に関し、支出負担行為担当官が入札説明書及び仕様書で指定する特質等を有すること。
(4) 納入期間　平成22年４月１日から平成23年３月31日まで
(5) 納入場所　支出負担行為担当官が指定する場所
(6) 入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の５パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の105分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2　競争参加資格
(1) 予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。
なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
(2) 予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
(3) 平成19・20・21年度法務省競争参加資格（全省庁統一資格）の「物品の販売」であって、Ａ又はＢの等級に格付けされていること。
(4) 電気事業法第３条第１項の規定に基づき一般電気事業者としての許可を得ている者又は同法第16条の２第１項の規定に基づき特定規模電気事業者としての届出を行っている者であること。
(5) 競争参加資格を有しない者で入札に参加しようとする者は、入札書受領期限までに競争参加資格を受け、競争参加資格者名簿に登録され、当該等級に該当する場合のみ入札に参加できる。

3　入札書の提出場所等
(1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒300—1288 茨城県牛久市久野町1766—１
入国者収容所東日本入国管理センター会計課　浅野　長武、大辻　直樹　電話029—875—0650
(2) 入札説明書の交付方法　上記３の(1)の交付場所にて交付。
(3) 入札書の受領期限　平成22年２月26日11時00分（ただし、郵送による入札は、平成22年２月25日17時00分必着）
(4) 開札の日時及び場所　平成22年２月26日11時00分　入国者収容所東日本入国管理センター２階会議室

4　その他
(1) 入札及び契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。
(2) 入札保証金及び契約保証金　免除
(3) 入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書のほかに競争参加資格を有することを証明する書類を入札書の受領期限までに上記３の(1)へ提出しなければならない。また、開札日の前日までの間において、支出負担行為担当官から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
(4) 入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。
(5) 契約書作成の要否　要
(6) 落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で、最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
(7) 手続における交渉の有無　無
(8) その他　詳細は入札説明書による。

5　Summary
(1) Official in charge of disbursement of the procuring entity : Takeshi Shijiki Director-General of Higashi-Nihon Immigration Center
(2) Classification of the products to be procured : 26
(3) Nature and quantity of the products to be purchased : Electricity used in Higashi-Nihon Immigration Center
(4) Delivery period : From 1 April 2010 through 31 March 2011
(5) Delivery place : Place designated by Official in charge of disbursement of the procuring entity.
(6) Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall.
① Not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance who have obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause.
② Not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.
③ Have the Grade A or B in “Sale of product” in terms of the qualification for participating in tenders related to the Ministry of Justice (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal year of 2007／2008／2009.
④ Have Permission to be a generl electric enterprise in accordance with Article 3, Section 1 of the Electricity Utilities Industry Law, or have registered as a specified scale electric enterprise in accordance with Article 16—2, Section 1 of the same law.
⑤ Suppliers who intend to put in a bid without above qualifications may be eligible only if they will be entitled to the qualifications, registered on the list of qualified bidders, and considered to have the relevant grade.
(7) Time limit for tender : 11 : 00　26 February 2010 (Tenders submitted by mail : 17 : 00　25 February 2010)
(8) Contact point for the notice : Osamu Asano, Naoki Otsuji Accounting Section, Higashi-Nihon Immigration Center, Ministry of Justice, 1766—1 Kuno-Cho Ushiku City Ibaraki Pref 300—1288 Japan. TEL 029—875—0650

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
平成22年１月４日
支出負担行為担当官
入国者収容所東日本入国管理センター
所長　志々岐　剛

◎調達機関番号　013　◎所在地番号　08

○第２号

1　調達内容
(1) 品目分類番号　75
(2) 購入等件名　牛久法務総合庁舎　清掃業務一式
(3) 調達件名の特質等　入札説明書による。
(4) 履行期間　平成22年４月１日から平成23年３月31日まで
(5) 履行場所　入札説明書による。
(6) 入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の５パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の105分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2　競争参加資格
(1) 予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。
なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。